



2022年5月12日

各 位

会 社 名 株式会社 J Pホールディングス
代表者名 代表取締役社長 坂 井 徹
(コード番号：2749 東証プライム)
問合せ先 広報 IR 部 部長 都 志 謙 治
(TEL 052-933-5419)

中期経営計画のローリングに関するお知らせ

当社は、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応するため、2021年5月13日付「新中期経営計画に関するお知らせ」において、中期経営計画を公表しておりますが、2022年3月期からの3ヵ年の中期経営計画の連結数値計画を改めて策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画ローリングの背景

当社グループでは、社会環境の変化を捉え、前期の経営方針を継続し「収益性・効率性の向上」「健全性の向上」「成長性の向上」を重点目標に掲げ、経営資源を効果的に配分・投下し強固な経営基盤を構築してまいりました。

具体的には、社会環境の変化に対応すべくDX（デジタルトランスフォーメーション）を改革の柱として、「収益性・効率性の向上」については、既存事業である子育て支援施設の受入児童の拡大に向けた幼児学習の拡充および新たなコンテンツの開発・導入、人員配置の更なる適正化による収益改善を推進してまいりました。

「健全性の向上」については、子育て支援の要は「人」であることから人材教育・研修体制の拡充を図るとともに、システム化により業務効率の改善を行っております。また、昨年、刷新・制定した「グループ経営理念」「コーポレートメッセージ」「運営理念」「保育・育成理念」「保育・育成方針」を社内外に浸透・実践することで、更なる子育て支援の質的向上と「選ばれる園・施設」づくりを推進しております。

「成長性の向上」については、新規事業として、子育て世代を中心にベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を主としたリユース品をWEB上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービスを提供する子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営を開始しました。今後は様々な企業との連携やサービスを提供するBtoC事業、専門人材の紹介や派遣、専門研修のオンデマンド配信を行うBtoB事業など、国内に留まることなくグローバルにサービスを拡大してまいります。また、当社グループでは、発達支援事業の対応強化、保育所等訪問支援事業など、発達が気になるお子様の支援を行ってまいりました。これまでの子育て支援のノウハウと高い専門性に基づく発達支援の対応を活かし、発達障害の可能性のあるお子様へのサポートを拡充すべく、多機能型の施設や巡回サービスを新たな事業として展開し、より多くのお子様と保護者に寄り添った子育て支援を行ってまいります。

この様に中期経営計画ローリング（2022年3月期～2024年3月期）の目標値に関して、様々な施策の奏功および効率的な経営体制の構築、コスト削減などに努めた結果、約2年前倒しで計画を達成したことから、ローリング方式にて連結数値計画の見直しを行いました。

今後も経営環境の変化等に柔軟に対応するため、原則として毎期改定を行うローリング方式の3カ年の中期経営計画を公表してまいります。

2. 中期経営計画の重点目標・諸施策および予想数値（連結）

（1）中期経営計画の重点目標

・既存事業の収益性強化、子育て支援の更なる質的向上と、社会・事業環境の変化を捉えた新たな価値創造に向けた新規事業の開発を加速する。

① 収益性・効率性の向上

・受入児童の拡大に向けた新たなプログラムの導入、人員配置の更なる最適化、ICT化による運営の効率化により収益性向上を図る。また、業務プロセス改革やシステム導入の加速により更なる業務効率化を行う。

- 1) 既存事業の収益性強化に向け、新たなプログラム（幼児学習プログラム・ダンスなど）導入により受入児童の拡大と競争優位性を確立。
- 2) 既存施設の収益改善に向けた、配置人数の適正化と運営オペレーションの効率化を捉えたICT化の推進。
- 3) 小さな本部の実現に向け、経営管理・収益管理の体制強化および経営の効率化を捉えたシステム化と構造改革を推進。

② 健全性の向上

・社会・事業環境の変化を捉えた事業構造改革と経営基盤の強化を図る。安全・安心な運営・管理体制と子育て支援の更なる質的向上に向けた人材教育を確立する。

- 1) 安全・安心の確保を最優先とした運営体制・対策方針の策定と徹底。
- 2) 「選ばれる園・施設づくり」として、子育て支援のノウハウを活用した取り組み・施策を広く社内外に知らしめることで、ブランドイメージの向上と優位性を確立。
- 3) 魅力ある職場環境づくり。
(採用活動の強化、人材教育・定着率向上、新人事制度の定着)
- 4) コンプライアンスの徹底およびコーポレート・ガバナンスの更なる強化。

③ 成長性の向上

・子育て支援の取り組みを「待機児童対策」から「少子化社会への対応」として、新たな価値創造に向けたサービス・事業を開発し展開する。

- 1) 新規事業の開発を加速、推進強化するため、子育て支援業界および異業種との資本提携・業務提携を積極推進し、収益基盤を拡大
(株式会社学研ホールディングスとの業務提携による新たな価値創造、異業種連携)
- 2) 社会・事業環境の変化に対応したDX化によるグループ競争力の強化。
(幼児学習・新規プログラムのDX化)
- 3) 子育て支援プラットフォーム事業「コドメル」のサービス機能、商品を拡充したグローバル展開。(専門人材の紹介・派遣、研修、商品・サービスのグローバル展開など)
- 4) 発達支援事業を拡充し、既存施設（保育園・学童クラブ・児童館）で培った専門性の高いサービスの提供。(発達障害の児童に向けたサポート事業、多機能型施設の開設)

(2) 3ヵ年の連結数値計画

上記の結果、中期経営計画の最終年である2024年3月期に予想される売上高は36,300百万円、経常利益3,960百万円となります。

当社は、既存事業である子育て支援事業を基本に、関連する周辺事業、専門性の高いこどもに寄り添った新たな事業展開や、子育て中の保護者を会員化することで様々なサービス、商品、情報を提供する子育て支援プラットフォームの拡充などにより収益拡大を図ってまいります。

[連結数値計画]

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	実績	前期増減	予想	前期増減	目標	前期増減
売上高	34,373百万円	2.6%	35,640百万円	3.7%	36,300百万円	1.9%
経常利益	3,358百万円	13.9%	3,580百万円	6.6%	3,960百万円	10.6%

(注) 本中期経営計画は、現時点における事業環境に基づく計画であり、今後の事業環境の変化等によっては、実際の業績が見通しと大きく異なる場合や、予告なしに変更する可能性がありますので予めご了承ください。

(注) ローリング：毎年環境変化等を考慮し、計画の見直しを行うことで、計画の実現度を高めることです。

(注) DX：デジタルトランスフォーメーションとは、デジタル技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革することです。

以上